

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 **建設事務事業**

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	里親制度の推進事業							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	都市計画課	係	公園緑地係	評価票作成者	公園緑地担当係長 朝岡正志
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	公園・緑地	コード	1 2 2
	項				単位施策(中)	維持管理	コード	1 2 2 2
		水と緑の環境づくり			単位施策(小)	里親制度の推進	コード	1 2 2 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民、企業 56公園		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	市民と企業・行政との連携のもとで地域のニーズに合った公園にしていくことで対象の公園に対する満足度の向上を図る。			
1-5 事務事業の内容	市民と企業が公園・緑地の維持管理に愛着と責任をもって参画し、雑草、ごみの無い美しい公園・緑地にしていくことを支援することで推進していく。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	公園に対する地域住民の愛着の薄れから生じるごみの放置や落書き等を、再度公園に愛着を持っていただくことで解消する。	ごみの不法投棄や悪戯による施設の破損に対する公園の維持管理費用が年々増えているため、住民の意識改革の必要性がある。		苦情等の件数がH17年度よりもH18年度が大幅に減少しているところから、公園・緑地に対する住民の満足度が向上していることがわかる。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	里親制度実施公園数(公園)		10(公園)	20(公園)	市内47の都市公園のうち5年間で10公園を目標とし市民が里親制度の活動を行うことができる公園づくりを目指す。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(公園)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	6									
	人件費 c(千円)	0									
	合計コスト d(b+c)(千円)	402									
	単位コスト d/a(千円)	402									
	1公園当たり	67	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は市民及び市内企業の協力によるため0円、人件費は係総事業費の4割の5%とした。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	6(公園)									
	後期目標値に対する達成度(%)	30(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	今後参画していただける市民、企業が増えていくので、それらの方々に適切に支援することにより更に効果を上げることが求められる。		ホームページ等での積極的なPRにより制度の利用を促進する。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			